

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:ひたちなか市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	193,704,388,954	固定負債	61,518,504,200
有形固定資産	190,047,815,018	地方債	59,177,313,475
事業用資産	72,191,177,363	長期未払金	-
土地	32,109,867,134	退職手当引当金	1,564,651,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	92,711,992,919	その他	776,539,725
建物減価償却累計額	-56,504,652,339	流動負債	565,521,486
工作物	4,253,714,242	1年内償還予定地方債	11,776,240
工作物減価償却累計額	-1,957,377,763	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	719,623,067
航空機	-	預り金	85,972,619
航空機減価償却累計額	-	その他	-251,850,440
その他	-	負債合計	62,084,025,686
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,577,633,170	固定資産等形成分	200,459,357,446
インフラ資産	116,782,292,796	余剰分(不足分)	-58,326,766,477
土地	48,133,768,832		
建物	7,183,108,327		
建物減価償却累計額	-3,173,843,477		
工作物	202,631,209,023		
工作物減価償却累計額	-138,582,602,359		
その他	25,471,100		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	565,181,350		
物品	3,453,406,832		
物品減価償却累計額	-2,379,061,973		
無形固定資産	10		
ソフトウェア	10		
その他	-		
投資その他の資産	3,656,573,926		
投資及び出資金	690,005,992		
有価証券	359,103,371		
出資金	330,902,621		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	215,209,389		
長期貸付金	51,346,258		
基金	2,710,954,668		
減債基金	-		
その他	2,710,954,668		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,942,381		
流動資産	10,512,227,701		
現金預金	3,508,539,716		
未収金	279,264,489		
短期貸付金	14,531,000		
基金	6,740,437,492		
財政調整基金	3,000,506,411		
減債基金	3,739,931,081		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-30,544,996		
資産合計	204,216,616,655	純資産合計	142,132,590,969
		負債及び純資産合計	204,216,616,655

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: ひたちなか市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	59,265,824,310
業務費用	27,388,092,000
人件費	8,934,164,817
職員給与費	7,965,054,727
賞与等引当金繰入額	719,623,067
退職手当引当金繰入額	-
その他	249,487,023
物件費等	17,591,944,623
物件費	9,398,450,041
維持補修費	1,066,436,092
減価償却費	7,126,002,545
その他	1,055,945
その他の業務費用	861,982,560
支払利息	281,999,192
徴収不能引当金繰入額	19,473,558
その他	560,509,810
移転費用	31,877,732,310
補助金等	11,051,851,558
社会保障給付	15,598,716,647
他会計への繰出金	5,219,638,053
その他	7,526,052
経常収益	1,779,523,122
使用料及び手数料	922,319,216
その他	857,203,906
純経常行政コスト	57,486,301,188
臨時損失	575,474,499
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,942,229
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	569,532,270
臨時利益	1,595,000
資産売却益	1,595,000
その他	-
純行政コスト	58,060,180,687

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:ひたちなか市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	145,098,687,494	206,189,652,448	-61,090,964,954	
純行政コスト(△)	-58,060,180,687		-58,060,180,687	
財源	55,068,467,109		55,068,467,109	
税収等	38,591,835,052		38,591,835,052	
国県等補助金	16,476,632,057		16,476,632,057	
本年度差額	-2,991,713,578		-2,991,713,578	
固定資産等の変動(内部変動)		-6,317,512,055	6,317,512,055	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-6,328,704,046	6,328,704,046	
貸付金・基金等の増加		11,191,991	-11,191,991	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	587,217,053	587,217,053		
その他	-561,600,000	-	-561,600,000	
本年度純資産変動額	-2,966,096,525	-5,730,295,002	2,764,198,477	
本年度末純資産残高	142,132,590,969	200,459,357,446	-58,326,766,477	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:ひたちなか市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,086,364,726
業務費用支出	20,208,632,416
人件費支出	8,900,181,336
物件費等支出	10,490,781,885
支払利息支出	281,999,192
その他の支出	535,670,003
移転費用支出	31,877,732,310
補助金等支出	11,051,851,558
社会保障給付支出	15,598,716,647
他会計への繰出支出	5,219,638,053
その他の支出	7,526,052
業務収入	53,574,610,431
税収等収入	38,569,727,238
国県等補助金収入	13,228,785,057
使用料及び手数料収入	922,967,167
その他の収入	853,130,969
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,511,570,000
業務活動収支	3,999,815,705
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,949,882,156
公共施設等整備費支出	2,912,613,273
基金積立金支出	550,048,883
投資及び出資金支出	400,000
貸付金支出	486,820,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,879,952,497
国県等補助金収入	736,277,000
基金取崩収入	2,648,867,168
貸付金元金回収収入	482,183,112
資産売却収入	12,625,217
その他の収入	-
投資活動収支	-69,929,659
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,673,298,835
地方債償還支出	6,595,655,595
その他の支出	77,643,240
財務活動収入	3,509,500,000
地方債発行収入	3,509,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	-3,163,798,835
本年度資金収支額	766,087,211
前年度末資金残高	2,656,479,886
本年度末資金残高	3,422,567,097
前年度末歳計外現金残高	98,936,922
本年度歳計外現金増減額	-12,964,303
本年度末歳計外現金残高	85,972,619
本年度末現金預金残高	3,508,539,716

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～60 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

なし

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

